

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年1月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第10期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日） |
| 【会社名】 | DCMホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | DCM Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 久田 宗弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区南大井六丁目22番7号 |
| 【電話番号】 | (03) 5764 - 5211 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務統括部長 熊谷 寿人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区南大井六丁目22番7号 |
| 【電話番号】 | (03) 5764 - 5211 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務統括部長 熊谷 寿人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第9期 第3四半期連結 累計期間 | 第10期 第3四半期連結 累計期間 | 第9期 |
|----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日 | 自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日 | 自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日 |
| 営業収益 (百万円) | 331,081 | 332,865 | 430,752 |
| 経常利益 (百万円) | 14,633 | 15,533 | 16,256 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 8,579 | 9,156 | 9,013 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 8,891 | 10,522 | 9,837 |
| 純資産額 (百万円) | 156,107 | 169,888 | 157,071 |
| 総資産額 (百万円) | 354,668 | 384,032 | 349,991 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 62.27 | 65.96 | 65.63 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.0 | 44.2 | 44.9 |

| 回次 | 第9期 第3四半期連結 会計期間 | 第10期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日 | 自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 12.99 | 16.87 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年7月1日付けで、当社を株式交換完全親会社、DCMサンワ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したため、第2四半期連結会計期間よりDCMサンワ(株)は当社の連結子会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による円安・株高を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、長引く欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、円安による物価上昇や消費者の節約志向などにより個人消費の動向は不透明さを増し、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については26店舗、退店については11店舗を実施いたしました。また平成27年7月1日に(株)サンドー（同日付けにてDCMサンワ(株)に商号変更）を株式交換により完全子会社化いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は608店舗（DCMカーマ154店舗、DCMダイキ159店舗、DCMホームマック261店舗、DCMサンワ34店舗）となりました。

なお、DCMサンワ(株)については、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

販売面においては、3月は昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動で日用消耗品を中心に需要は大きく落ち込みました。また、天候不順の影響もあり季節商品の販売が低迷しましたが、DCMブランド商品については、チラシ掲載やテレビCMなど販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は3,328億6千5百万円（前年同期比100.5%）、営業利益は161億6千4百万円（前年同期比108.4%）、経常利益は155億3千3百万円（前年同期比106.2%）、四半期純利益は91億5千6百万円（前年同期比106.7%）となりました。

また、(株)カーマ、(株)ダイキ、(株)ホームマックは、平成27年3月1日付けでDCMカーマ(株)、DCMダイキ(株)、DCMホームマック(株)に商号変更いたしました。当社の社名である「DCM」と事業会社が持つ地域ブランドを融合させ、事業会社名及び店舗名に「DCM」を冠し、今後は「企業ブランド」「商品ブランド」「店舗ブランド」を統一したナショナルブランドとして全国展開を進めてまいります。

なお、セグメントごとの業績については、「第4〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2)主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品は、天候不順による影響もありましたが、DCMブランド商品の植物や用土、除草剤などの販売が好調に推移し、また住設材は消費税増税前の駆け込み需要の反動減から売上は回復基調にあります。その結果、売上高は587億3千1百万円となりました。

ホームインブルーメント部門

工具、作業用品については専門店を中心に堅調に推移しました。またDCMブランド商品の作業用品や安全靴などの販売も好調でした。その結果、売上高は618億2千4百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品は、若者の車離れやセルフメンテナンス需要の減少により売上は低調でした。自転車用品は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり伸び悩みましたが、ペット用品については堅調に推移しました。その結果、売上高は510億5千5百万円となりました。

ハウスキーピング部門

DCMブランド商品のフライパンやキッチン用品、スリッパなどは、販促強化に取り組んだ効果もあり販売は好調に推移しましたが、日用消耗品については、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり伸び悩み、また殺虫剤の販売が低迷し売上は低調に推移しました。その結果、売上高は858億9千7百万円となりました。

ホームファニシング部門

カーペットやラグなどの販売は低調に推移しましたが、タオルやプラスチック収納、DCMブランド商品の床材などの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は251億1千8百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、調理家電や白物家電などの販売は伸び悩みましたが、マッサージチェアなどの健康機器関連商品の販売については、企画による売場強化に取り組んだ効果もあり好調に推移しました。その結果、売上高は281億2千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 600,000,000 |
| 計 | 600,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年1月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 142,055,989 | 142,055,989 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 142,055,989 | 142,055,989 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年9月1日～ 平成27年11月30日 | - | 142,055 | - | 10,000 | - | 120,935 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 400 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 141,694,400 | 1,416,944 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 361,189 | - | - |
| 発行済株式総数 | 142,055,989 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,416,944 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。
2. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄には、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| D C Mホールディングス(株) | 東京都品川区南大井六丁目22番7号 | 400 | 1,166,600 | 1,167,000 | 0.82 |
| 計 | - | 400 | 1,166,600 | 1,167,000 | 0.82 |

- (注) 1. 他人名義で所有している理由等
従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75429口）が所有しております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は728株であります。なお、信託期間が終了したため、従業員持株E S O P信託口が所有する株式はございません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,137 | 18,134 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,117 | 7,547 |
| リース投資資産 | 2,356 | 2,440 |
| 有価証券 | - | 59 |
| 商品 | 82,759 | 92,335 |
| 繰延税金資産 | 1,892 | 1,484 |
| その他 | 6,054 | 5,910 |
| 貸倒引当金 | - | 0 |
| 流動資産合計 | 111,317 | 127,911 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 173,826 | 188,383 |
| 減価償却累計額 | 96,538 | 105,134 |
| 建物及び構築物(純額) | 77,287 | 83,248 |
| 土地 | 75,515 | 79,268 |
| リース資産 | 9,759 | 13,325 |
| 減価償却累計額 | 1,460 | 2,228 |
| リース資産(純額) | 8,299 | 11,096 |
| 建設仮勘定 | 2,989 | 1,568 |
| その他 | 28,549 | 31,203 |
| 減価償却累計額 | 22,037 | 24,272 |
| その他(純額) | 6,511 | 6,931 |
| 有形固定資産合計 | 170,603 | 182,114 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 12,550 | 11,729 |
| 借地権 | 6,177 | 6,299 |
| ソフトウェア | 3,281 | 3,499 |
| その他 | 203 | 249 |
| 無形固定資産合計 | 12,211 | 11,778 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,918 | 13,193 |
| 敷金及び保証金 | 40,922 | 43,141 |
| 繰延税金資産 | 1,120 | 1,756 |
| 長期前払費用 | 2,885 | 2,968 |
| その他 | 1,073 | 1,237 |
| 貸倒引当金 | 61 | 68 |
| 投資その他の資産合計 | 55,859 | 62,227 |
| 固定資産合計 | 238,674 | 256,120 |
| 資産合計 | 349,991 | 384,032 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | - | 56,483 |
| 買掛金 | 59,052 | - |
| 短期借入金 | 26,800 | 44,550 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 21,109 | 21,499 |
| リース債務 | 249 | 466 |
| 未払法人税等 | 4,488 | 1,748 |
| 繰延税金負債 | 3 | 16 |
| 賞与引当金 | 2,390 | 2,517 |
| 役員賞与引当金 | - | 3 |
| ポイント引当金 | 435 | 566 |
| その他 | 18,664 | 13,687 |
| 流動負債合計 | 133,195 | 141,640 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 39,908 | 48,186 |
| リース債務 | 9,142 | 12,122 |
| 繰延税金負債 | 913 | 1,494 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 207 | 178 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 69 |
| 退職給付に係る負債 | 60 | 467 |
| 資産除去債務 | 1,426 | 1,735 |
| 長期預り金 | 5,228 | 5,137 |
| その他 | 2,837 | 3,111 |
| 固定負債合計 | 59,725 | 72,503 |
| 負債合計 | 192,920 | 214,143 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 41,603 | 44,276 |
| 利益剰余金 | 107,515 | 113,924 |
| 自己株式 | 2,390 | 0 |
| 株主資本合計 | 156,728 | 168,200 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,265 | 3,588 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6 | 28 |
| 土地再評価差額金 | 1,928 | 1,930 |
| その他の包括利益累計額合計 | 343 | 1,687 |
| 純資産合計 | 157,071 | 169,888 |
| 負債純資産合計 | 349,991 | 384,032 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 326,579 | 328,256 |
| 売上原価 | 226,619 | 225,077 |
| 売上総利益 | 99,960 | 103,179 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 4,501 | 4,609 |
| 営業総利益 | 104,461 | 107,788 |
| 販売費及び一般管理費 | 89,553 | 91,624 |
| 営業利益 | 14,908 | 16,164 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 179 | 179 |
| 受取配当金 | 139 | 155 |
| 為替差益 | 187 | 101 |
| その他 | 381 | 298 |
| 営業外収益合計 | 887 | 735 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,025 | 1,227 |
| 支払手数料 | 114 | 22 |
| その他 | 22 | 114 |
| 営業外費用合計 | 1,162 | 1,365 |
| 経常利益 | 14,633 | 15,533 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 65 |
| 受取補償金 | 17 | - |
| その他 | - | 6 |
| 特別利益合計 | 17 | 71 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 298 | 630 |
| 減損損失 | 48 | 189 |
| その他 | 42 | 72 |
| 特別損失合計 | 388 | 892 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,262 | 14,713 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,087 | 4,728 |
| 法人税等調整額 | 404 | 828 |
| 法人税等合計 | 5,682 | 5,556 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,579 | 9,156 |
| 四半期純利益 | 8,579 | 9,156 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,579 | 9,156 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 291 | 1,323 |
| 繰延ヘッジ損益 | 23 | 22 |
| 土地再評価差額金 | 2 | 19 |
| その他の包括利益合計 | 312 | 1,365 |
| 四半期包括利益 | 8,891 | 10,522 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,891 | 10,522 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、DCMサンワ㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、DCMサンワ㈱を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年8月31日としており、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」)を導入していましたが、平成27年10月20日付をもって信託は終了しております。

当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託が、信託の期間(平成22年10月5日～平成27年10月20日)にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行っております。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しており、また、ESOP信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

前連結会計年度の信託における帳簿価額は523百万円、期末株式数は1,284,100株であります。当第3四半期連結会計期間においては、信託期間が終了しているため、信託における帳簿価額及び期末株式数はございません。

期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,485,577株、当第3四半期連結累計期間1,126,062株であります。期中平均株式数は、1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれんは相殺後の純額で表示しております。

内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|-------|-------------------------|-------------------------------|
| のれん | 2,582百万円 | 1,737百万円 |
| 負ののれん | 32 | 8 |

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|--------------------------|-------------------------|------------------------------------|
| ダイキ・ファンディング・ コーポレーション | 182百万円 | ダイキ・ファンディング・ コーポレーション 130百万円 |
| 荒尾シティプラン(株) | 297 | 荒尾シティプラン(株) 235 |
| (株)カーヤ | 51 | (株)カーヤ 52 |
| スズキ自販青森(株) | - | スズキ自販青森(株) 3 |
| 計 | 531 | 計 420 |

3 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| コミットメントラインの総額 | 15,000百万円 | 15,000百万円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 15,000 | 15,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) |
|----------|--|--|
| 減価償却費 | 8,092百万円 | 8,233百万円 |
| のれん償却額 | - | 106 |
| 負ののれん償却額 | 23 | - |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | (注1) 1,382 | 10.0 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月30日 | 利益剰余金 |
| 平成26年9月26日 取締役会 | 普通株式 | (注2) 1,383 | 10.0 | 平成26年8月31日 | 平成26年11月4日 | 利益剰余金 |

- (注) 1. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金16百万円は含めておりません。
2. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金14百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、自己株式が1,865百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | (注1) 1,360 | 10.0 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月29日 | 利益剰余金 |
| 平成27年9月28日 取締役会 | 普通株式 | (注2) 1,408 | 10.0 | 平成27年8月31日 | 平成27年11月4日 | 利益剰余金 |

- (注) 1. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金12百万円は含めておりません。
2. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金11百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株式交換

当社は、平成27年7月1日付けで当社を株式交換完全親会社、D C Mサンワ㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、資本剰余金が2,673百万円増加し、自己株式が1,868百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注3) |
|-----------------------|----------|----------|-------------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | D C Mカーマ | D C Mダイキ | D C Mホームマック | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 100,083 | 81,289 | 149,379 | 328 | 331,081 | - | 331,081 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 3 | 2 | 35,867 | 35,874 | 35,874 | - |
| 計 | 100,083 | 81,293 | 149,382 | 36,196 | 366,955 | 35,874 | 331,081 |
| セグメント利益 | 4,507 | 2,318 | 8,069 | 6,081 | 20,976 | 6,068 | 14,908 |

(注)1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 6,068百万円には、セグメント間の取引消去 6,069百万円、その他0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注3) |
|-----------------------|------------------|------------------|---------------------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | D C Mカーマ (注4) | D C Mダイキ (注4) | D C Mホームマック (注4) | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 101,524 | 77,036 | 146,439 | 7,864 | 332,865 | - | 332,865 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 3 | 4 | 39,104 | 39,113 | 39,113 | - |
| 計 | 101,524 | 77,040 | 146,444 | 46,969 | 371,979 | 39,113 | 332,865 |
| セグメント利益 | 5,039 | 2,791 | 7,927 | 5,717 | 21,474 | 5,310 | 16,164 |

(注)1. その他は、D C Mホールディングス(株)及びD C Mサンワ(株)における取引等です。

なお、D C Mサンワ(株)については、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. セグメント利益の調整額 5,310百万円には、セグメント間の取引消去 5,313百万円、その他2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結累計期間より、商号変更に伴い報告セグメントの名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益 | 62円27銭 | 65円96銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益 (百万円) | 8,579 | 9,156 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 8,579 | 9,156 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 137,776 | 138,822 |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 期中平均株式数については、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

1 新株予約権付社債の発行

当社は、平成27年12月4日開催の取締役会において、120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成27年12月21日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 本社債の総額 金200億円
- (2) 各社債の金額 金100万円
- (3) 利率 本社債には利息を付さない。
- (4) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 発行価格 各社債の金額100円につき金102.5円
- (6) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- (7) 償還期限 平成32年12月21日
- (8) 償還方法 償還期日にその総額を償還する。
- (9) 新株予約権に関する事項
 - 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式
 - 発行する新株予約権の総数 20,000個
 - 転換価額 966円 (当初)
 - 行使期間 平成28年 2 月 1 日から平成32年12月17日
- (10) 担保・保証の有無 担保又は保証を付さない。
- (11) 資金の用途

設備投資を目的とした当社子会社への投融資及び自己株式取得資金に充当する予定であります。

2 自己株式の取得

当社は、平成27年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率向上のため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得し得る株式の総数

7,000,000株（上限）

(4)株式の取得価額の総額

50億円（上限）

(5)取得する期間

平成27年12月29日～平成28年2月22日

(6)取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

平成27年9月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,420百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成27年11月4日

(注) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月7日

D C Mホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。